

## 特別企画：太陽光関連業者の倒産動向調査（2021 年度上半期）

# 2021 年度上半期は 39 件、3 半期ぶりに増加 ～大型倒産が増加し、負債総額は前年同期比 3.4 倍～

### はじめに

太陽光関連業者の 2021 年度上半期（2021 年 4～9 月）の倒産件数は、年度半期ベースで 3 半期ぶりに増加に転じた。2020 年度以降、大型倒産の発生などで負債総額は急増しており、今年度上半期は前年同期比 3.4 倍の大幅な増加となった。集計を開始した 2006 年 4 月以降の累計倒産件数は 600 件を突破した。

今回の調査対象は 2006 年 4 月から 2021 年 9 月までに発生した 601 件の太陽光関連業者（※）の倒産（法的整理のみ、負債 1000 万円以上）。「倒産件数と負債総額の推移」「年度半期ベースの倒産件数と負債総額の推移」「倒産態様別」「負債総額別」「地域別」「業歴別」「資本金別」「従業員別」「業種別細分類別」「倒産主因別」について調査、分析した。

※太陽光関連業者とは、①太陽光発電システム販売や設置工事、太陽光パネル製造やコンサルティングなど関連事業を主業として手がけるもの、②本業は別にあり、従業として太陽光関連事業を手がけるもの、両方を含む。

※前回調査は、2021 年 7 月 12 日。

### 調査結果

1. 太陽光関連業者の 2021 年度上半期（2021 年 4～9 月）の倒産件数は 39 件（前年同期比 4.9%減、前期比 2.6%増）。年度半期ベースで 3 半期ぶりに増加した。負債総額は約 364 億 1100 万円（前年同期比 243.8%増、前期比 4.3%減）。高水準の倒産が続くとともに、大型倒産が発生している
2. 「倒産態様別」は、「破産」が 36 件（構成比 92.3%）、「特別清算」が 1 件（同 2.6%）、「民事再生法」が 2 件（同 5.1%）。「負債総額別」は、「1 億～5 億円未満」の 14 件（構成比 35.9%）がトップで、負債総額 5 億円に満たない企業が全体のおよそ 8 割を占めた。一方、アンフィニ（株）（大阪府、9 月民事再生法、負債約 87 億円）、ホームランソーラーパーク（同）（東京都、8 月破産開始決定、負債約 35 億 8000 万円）などの大型倒産が発生した
3. 「地域別」は、「関東」が 15 件（構成比 38.5%）と突出。「業歴別」は、「10～15 年未満」の 10 件（構成比 25.6%）がトップ、次いで「5～10 年未満」の 8 件（同 20.5%）。両者合わせて全体の半分近くを占めた。一方、業歴の長い「30 年以上」も 7 件（同 17.9%）発生した
4. 「資本金別」は、「1000 万～5000 万円未満」の 19 件（構成比 48.7%）が最も多く、次いで「100 万～1000 万円未満」の 13 件（同 33.3%）。合計すると全体の 8 割強を占めた。「従業員別」は、「10 人未満」が 32 件（構成比 82.1%）に達した
5. 2006 年 4 月～2021 年 9 月の累計倒産件数は 601 件。「業種別細分類別」は、「設備工事業」が 144 件（構成比 24.0%）でトップ。次いで「家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業」の 107 件（同 17.8%）。「倒産主因別」は、「販売不振」が 432 件（構成比 71.9%）に達した



## 倒産件数と負債総額の推移

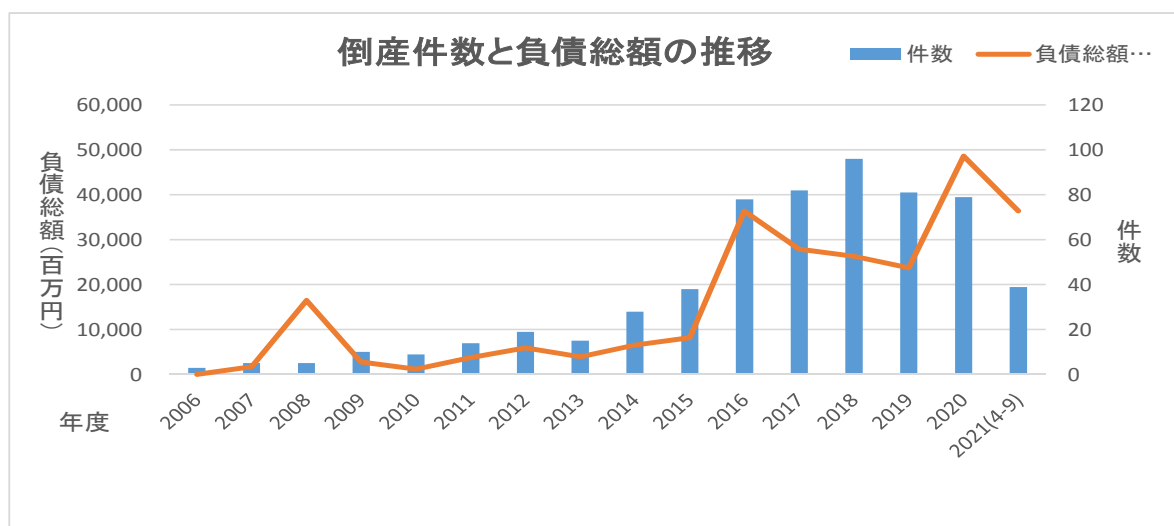
年度	件数	前年度比 (%)	負債総額 (百万円)	前年度比 (%)
2006	3	-	54	-
2007	5	66.7	1,759	3157.4
2008	5	0.0	16,475	836.6
2009	10	100.0	2,746	▲ 83.3
2010	9	▲ 10.0	1,179	▲ 57.1
2011	14	55.6	3,754	218.4
2012	19	35.7	5,911	57.5
2013	15	▲ 21.1	3,935	▲ 33.4
2014	28	86.7	6,573	67.0
2015	38	35.7	8,222	25.1
2016	78	105.3	36,343	342.0
2017	82	5.1	27,859	▲ 23.3
2018	96	17.1	26,276	▲ 5.7
2019	81	▲ 15.6	23,719	▲ 9.7
2020	79	▲ 2.5	48,650	105.1
2021(4-9)	39	▲ 4.9	36,411	243.8
計	601	-	249,866	-

※2021(4-9)は前年同期比

## 年度半期ベースの倒産件数と負債総額の推移

年度	件数	前期比 (%)	負債総額 (百万円)	前期比 (%)
2006上期	0	-	0	-
2006下期	3	-	54	-
2007上期	2	▲ 33.3	1,699	3046.3
2007下期	3	50.0	60	▲ 96.5
2008上期	2	▲ 33.3	11,522	19103.3
2008下期	3	50.0	4,953	▲ 57.0
2009上期	7	133.3	1,929	▲ 61.1
2009下期	3	▲ 57.1	817	▲ 57.6
2010上期	4	33.3	318	▲ 61.1
2010下期	5	25.0	861	170.8
2011上期	5	0.0	2,512	191.8
2011下期	9	80.0	1,242	▲ 50.6
2012上期	8	▲ 11.1	2,523	103.1
2012下期	11	37.5	3,388	34.3
2013上期	8	▲ 27.3	2,308	▲ 31.9
2013下期	7	▲ 12.5	1,627	▲ 29.5
2014上期	12	71.4	2,892	77.8
2014下期	16	33.3	3,681	27.3
2015上期	14	▲ 12.5	2,125	▲ 42.3
2015下期	24	71.4	6,097	186.9
2016上期	32	33.3	25,923	325.2
2016下期	46	43.8	10,420	▲ 59.8
2017上期	42	▲ 8.7	18,608	78.6
2017下期	40	▲ 4.8	9,251	▲ 50.3
2018上期	49	22.5	12,568	35.9
2018下期	47	▲ 4.1	13,708	9.1
2019上期	36	▲ 23.4	10,116	▲ 26.2
2019下期	45	25.0	13,603	34.5
2020上期	41	▲ 8.9	10,590	▲ 22.1
2020下期	38	▲ 7.3	38,060	259.4
2021上期	39	2.6	36,411	▲ 4.3
計	601	-	249,866	-

※前期比は前の半期との比較







資本金／年度	2006	構成比	2007	構成比	2008	構成比	2009	構成比	2010	構成比	2011	構成比	2012	構成比	2013	構成比	2014	構成比	
個人											1	7.1	1	5.3	1	6.7			
100万円未満																			
100万～1000万円未満	3	100.0	1	20.0	1	20.0	3	30.0	4	44.4	6	42.9	3	15.8	4	26.7	12	42.9	
1000万～5000万円未満			4	80.0	2	40.0	7	70.0	4	44.4	6	42.9	14	73.7	8	53.3	13	46.4	
5000万～1億円未満									1	11.1	1	7.1						3	10.7
1億円以上					2	40.0							1	5.3	1	6.7			
計	3	100.0	5	100.0	5	100.0	10	100.0	9	100.0	14	100.0	19	100.0	15	100.0	28	100.0	

資本金／年度	2015	構成比	2016	構成比	2017	構成比	2018	構成比	2019	構成比	2020	構成比	2021(4-9)	構成比	計	構成比
個人					1	1.2			2	2.5	1	1.3	1	2.6	6	1.0
100万円未満	1	2.6	1	1.3	4	4.9	4	4.2	5	6.2	3	3.8	2	5.1	23	3.8
100万～1000万円未満	14	36.8	33	42.3	34	41.5	40	41.7	36	44.4	37	46.8	13	33.3	244	40.6
1000万～5000万円未満	20	52.6	39	50.0	35	42.7	45	46.9	33	40.7	31	39.2	19	48.7	280	46.6
5000万～1億円未満	2	5.3	4	5.1	7	8.5	5	5.2	5	6.2	4	5.1	1	2.6	33	5.5
1億円以上	1	2.6	1	1.3	1	1.2	2	2.1			3	3.8	3	7.7	15	2.5
計	38	100.0	78	100.0	82	100.0	96	100.0	81	100.0	79	100.0	39	100.0	601	100.0

従業員別／年度	2006	構成比	2007	構成比	2008	構成比	2009	構成比	2010	構成比	2011	構成比	2012	構成比	2013	構成比	2014	構成比
10人未満	3	100.0	5	100.0	3	60.0	7	70.0	6	66.7	8	57.1	9	47.4	10	66.7	18	64.3
10～50人未満							2	20.0	3	33.3	5	35.7	10	52.6	5	33.3	8	28.6
50～100人未満					1	20.0	1	10.0			1	7.1					2	7.1
100～300人未満					1	20.0												
計	3	100.0	5	100.0	5	100.0	10	100.0	9	100.0	14	100.0	19	100.0	15	100.0	28	100.0

従業員別／年度	2015	構成比	2016	構成比	2017	構成比	2018	構成比	2019	構成比	2020	構成比	2021(4-9)	構成比	計	構成比
10人未満	25	65.8	54	69.2	61	74.4	71	74.0	54	66.7	63	79.7	32	82.1	429	71.4
10～50人未満	12	31.6	20	25.6	20	24.4	23	24.0	27	33.3	14	17.7	5	12.8	154	25.6
50～100人未満	1	2.6	4	5.1	1	1.2	2	2.1			2	2.5	2	5.1	17	2.8
100～300人未満															1	0.2
計	38	100.0	78	100.0	82	100.0	96	100.0	81	100.0	79	100.0	39	100.0	601	100.0

業種／年度	件数	構成比
設備工事業	144	24.0
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	107	17.8
総合工事業	79	13.1
機械器具卸売業	74	12.3
職別工事業	51	8.5
電気機械器具製造業	17	2.8
木材・建築材料卸売業	13	2.2
広告・調査・情報サービス業	12	2.0
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	11	1.8
一般機械器具製造業	11	1.8
専門サービス業	11	1.8
不動産業	10	1.7
その他サービス業	8	1.3
運輸業	6	1.0
その他	6	1.0
その他の卸売業	5	0.8
その他の製造業	4	0.7
家具・建具・じゅう器卸売業	4	0.7
その他の小売業	4	0.7
窯業・土木製品製造業	3	0.5
飲食店	3	0.5
飲食料品卸売業	2	0.3
自動車・同付属品卸売業	2	0.3
織物・衣服・身のまわり品小売業	2	0.3
自動車・自転車小売業	2	0.3
郵便業、電気通信業	2	0.3
教育	2	0.3
輸送用機械器具製造業	1	0.2
繊維工業、繊維製品製造業	1	0.2
木材・木製品製造業	1	0.2
旅館、その他宿泊所	1	0.2
娯楽業	1	0.2
金融・保険業	1	0.2
計	601	100.0

主因	件数	構成比
販売不振	432	71.9
その他の経営計画の失敗	40	6.7
その他	32	5.3
放漫経営	30	5.0
経営多角化の失敗	13	2.2
売掛金回収難	12	2.0
経営者の病気、死亡	9	1.5
業界不振	6	1.0
設備投資の失敗	6	1.0
不良債権の累積	5	0.8
企業系列、下請の再編成	5	0.8
火災、その他の災害	5	0.8
人材の不足	2	0.3
過小資本	2	0.3
大企業の進出	1	0.2
新商品開発の失敗	1	0.2
計	601	100.0



### 【まとめ】

太陽光関連業者の倒産は 2020 年度上半期以降、半期に 40 件前後のペースで続いている。2020 年度下半期、2021 年度上半期と、負債総額が 300 億円を超えるようになってきたのが大きな特徴だ。

例えば（株）ヤマダエコソリューション（東京都、2020 年 9 月破産、負債約 37 億 7100 万円）、（株）J C サービス（東京都、2021 年 3 月民事再生法、負債約 153 億 4200 万円）とその関係会社の（株）グリーンインフラレンディング（東京都、2021 年 4 月破産、負債約 128 億円）、法的整理とはなっていないため今回の集計には含まれていないが、5 月から営業停止状態が続いている（株）テクノシステム（神奈川県）など、大型倒産が増えている。

自民党総裁選ではエネルギー政策がひとつの焦点となった。カーボンニュートラル 2050 は国際的に掲げた公約であり、岸田首相率いる新政権でも太陽光を中心とした再生可能エネルギーを重視する基本的な方針に変更はないものの、原発再稼働とその先の建て替え、新設を見据えた動きが加速するとみられている。

足元では太陽光関連の個別企業の信用情報が目立ってきている。現在の均衡が崩れると来年度以降、年間 80 件のペースを大きく超えてくるかもしれない。事業環境の変化が太陽光関連業者の倒産にどう影響してくるのか、注視されるところだ。

#### 【内容に関する問い合わせ先】

（株）帝国データバンク 東京支社情報統括部 担当：太宰 俊郎

TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。